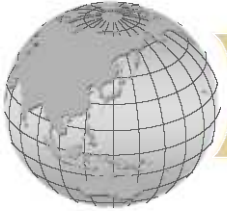


住友信託のマンスリ一年金運用情報

2010年5月号



～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
- 

経済・市場振り返り ～ 4月の主な経済指標(国内) ～

月/日	国内の主な経済指標・ニュース
4月1日	日銀短観発表。業況判断DIは、大企業・製造業では-14と、前回比11ポイントの改善となった一方、中小企業・非製造業では-31と、3ポイントの改善にとどまった。
4月6日-7日	日銀金融政策決定会合では景気認識が上方修正され、その後の記者会見でも白川総裁が景気の上振れを認める発言を行った。
4月8日	2月の機械受注は前月比5.4%減少と、2ヶ月連続の前月比減少となった。
4月13日	3月の国内企業物価指数は前年比1.3%低下。
4月15日	2月の鉱工業生産は前月比0.6%低下。
4月30日	日銀が展望レポートを発表。消費者物価指数の2010年度の見通しは前年比+0.1%と、プラス転化する見通しを示した。実質GDP成長率の見通しは2010年度が前年比+1.8%、2011年度が同+2.0%と、マイナス成長から脱して金融危機以前に近い成長率まで回復する見通しを示した。
	3月の失業率は5.0%と、前月比0.1%上昇。また、3月の有効求人倍率は0.49倍と、3カ月連続で改善。
	3月の全国消費者物価指数は前年比-1.1%。
	日銀目標金利は0.1%で現状据え置き。
	3月の鉱工業生産は前月比0.3%増加。

Note

経済・市場振り返り ～4月の主な経済指標(海外)～

月/日	海外の主な経済指標・ニュース
4月1日	米国の新規失業保険申請件数は43.9万件と予想平均44万人を下回った。一方、継続受給者数は466.2万人と予想平均の461.8万人を上回った。
	米国のISM製造業景況指数は59.6と前回比3.1ポイント上昇。
4月2日	米国の3月非農業部門雇用者数は、16.2万人増と、前回の3.9万人増より大幅増加。
4月8日	ECBは定例理事会でユーロ圏に適用する政策金利を据え置くと決定。
4月9日	フィッチがギリシャ国債の格付けをBBB+からBBB-に2ノッチ格下げ、見通しはネガティブに。
4月11日	ユーロ圏16カ国がギリシャ支援の合意声明を発表、支援枠は最大300億ユーロ。
4月14日	FRBがベージュブックを発表。総括判断で「景気は全米12地区中11地区で改善」と言及。
	米国の消費者物価指数は前月比0.1%上昇と予想通り。
4月15日	米大手紙が今月末起債予定のドル建てギリシャの国債の発行が減額もしくは取りやめになる可能性を報じる。
	米国の鉱工業生産は前月比0.1%増と予想を下回った。
4月16日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は69.5と、前回比4.1ポイント低下。
	SECがGS証券をサブプライム関連CDOで詐欺があったとして提訴。
4月23日	EUがギリシャ問題でIMFに支援を要請。
	3月の米国耐久財受注は前月比1.3%減と、予想平均の0.2%増を下回る。
4月27日	S&Pがギリシャ国債の格付けを3ノッチ引き下げて、投機的格付けのBB+に変更。またポルトガル国債の格付けについても2ノッチ引き下げ、A-に。
4月28日	S&Pがスペイン国債の格付けを1ノッチ引き下げてAAに。
	FOMCが声明文において、低金利政策維持に関する「長期にわたり」の表現を維持。
4月30日	1～3月米GDP統計において、実質成長率は前期比年率3.2%と、予想平均の3.3%を下回る。
	4月のミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)は72.2と、予想平均71.0を上回る。

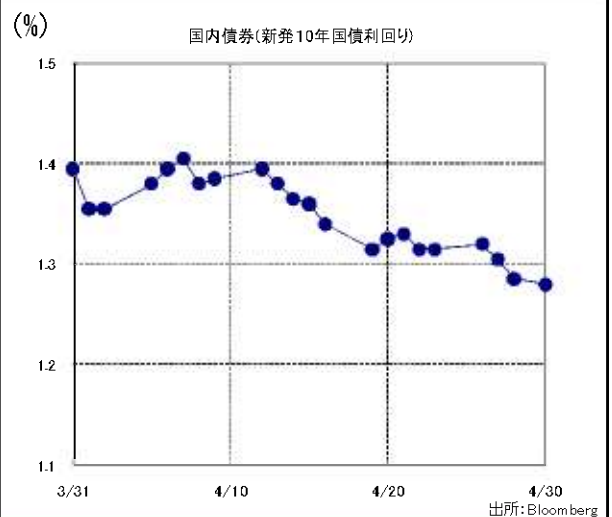
Note

経済・市場振り返り ～投資環境(国内)～

市場インデックスの推移	10/02月	10/03月	10/04月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	323.28	322.69	325.44	+ 0.85%	+ 0.85%
新発10年国債利回り(%)	1.30	1.40	1.28	-	-
日興CBインデックス(総合)	619.51	645.37	661.18	+ 2.45%	+ 2.45%
東証株価指数(配当込み)	1,100.41	1,214.95	1,225.18	+ 0.84%	+ 0.84%
日経平均株価	10,126.03	11,089.94	11,057.40	- 0.29%	- 0.29%

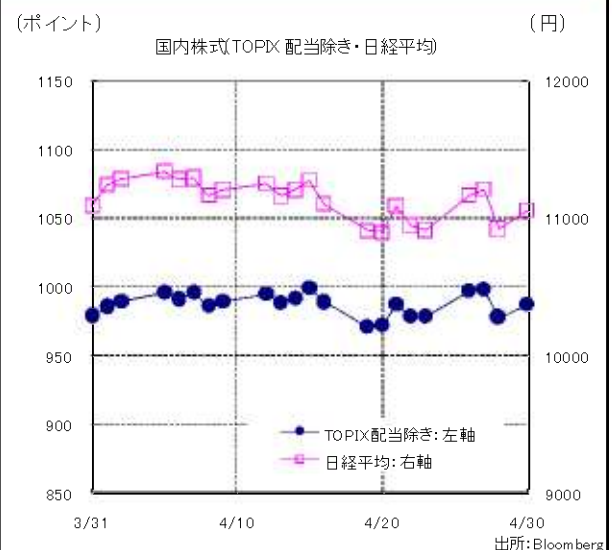
国内債券

4月の国内長期金利は1.3%台後半から1.2%台後半まで低下しました。
 上旬は、景気の上振れが意識され追加緩和の予測が後退したことから一時1.405%に達したものの、新年度入りとともに「期初の買い」が入ったことを受け、国内長期金利は1.3%台後半まで低下しました。
 中旬は、国債入札結果が好調となったことなど、投資家の底堅い債券需要が顕在化し、国内長期金利は1.3%台前半まで低下しました。
 下旬は、国内の株安等を受けて安全資産である債券が選好され、国内長期金利は1.2%台後半まで低下しました。
 結局、国内長期金利は1.28%(前月比-0.115%)で月末を迎えました。



国内株式

4月の国内株式市場は横ばいで推移しました。
 上旬は、雇用統計をはじめとする米国の経済指標改善が好感され堅調に推移したものの、ギリシャの財政懸念再燃が嫌気され反落しました。中旬はEUがギリシャ支援策の具体的内容について合意し、財政懸念が後退したことが好感され堅調に推移しましたが、ゴールドマン・サックスがSEC(米証券取引委員会)から提訴されたことをきっかけに反落しました。下旬には国内外の企業の好決算や経済指標の改善が好感されたことで上昇しましたが、S&Pがギリシャとポルトガルのソブリン債を格下げしたことで財政懸念が再燃し、下落しました。
 結局、TOPIXは987.04(前月比+0.84%)、日経平均株価は11,057.40円(同-0.29%)で月末を迎えました。

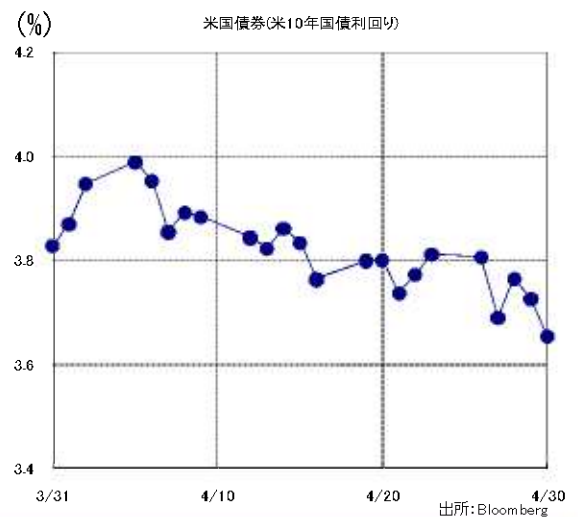


経済・市場振り返り ～投資環境(海外)～

市場インデックスの推移	10/02月	10/03月	10/04月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	299.67	314.39	314.40	+ 0.01%	+ 0.01%
米国10年国債利回り(%)	3.61	3.83	3.66	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	1,055.46	1,180.68	1,189.00	+ 0.70%	+ 0.70%
ニューヨークダウ(工業株30種)	10,325.26	10,856.63	11,008.61	+ 1.40%	+ 1.40%
ナスダック総合指数	2,238.26	2,397.96	2,461.19	+ 2.64%	+ 2.64%

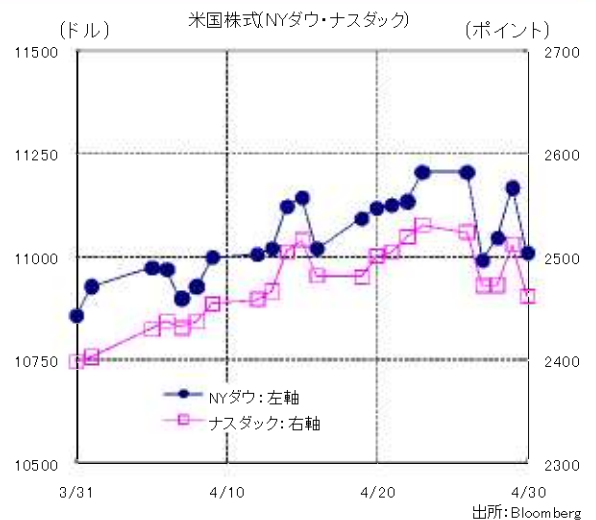
米国債券

4月の米国長期金利は低下基調で推移しました。
 上旬は、モーゲージ関連の債券売りから上昇したものの、その後、ギリシャ財政問題の懸念が再燃したことやFRB高官の発言を受けて早期利上げ観測が後退したことを受けて、長期金利は低下しました。
 中旬は、ギリシャ国債の減額報道やゴールドマン・サックスの提訴により質への逃避買いが進み、長期金利に低下圧力がかかりました。
 下旬は、ギリシャ支援の動きに関する報道発表等を受け、長期金利は概ね3.8%を下回る水準で推移しました。
 結局、米国長期金利は3.66%(前月比-0.17%)で月末を迎えました。



米国株式

4月の米国株式市場は、3ヶ月連続の上昇となりました。
 上旬は、ISM製造業指数や雇用統計が景気回復の期待感を高め、上昇基調で推移しました。
 中旬は、ゴールドマン・サックスがSEC(米証券取引委員会)から提訴されたことをきっかけに一時反落する局面もありましたが、2010年1-3月期の企業決算発表が好調であり、業績回復期待が高まったことに加え、マクロ指標も好調であったことから、上昇基調で推移しました。
 下旬は、1-3月期の企業決算発表、マクロ経済指標の好調を受け、上昇基調で始まりましたが、S&Pがギリシャとポルトガルのソブリン債を格下げしたことを機に幅広い銘柄が売られ、相場は下落しました。
 結局、NYダウは、11,008.61ドル(前月比+1.40%)、ナスダックは2,461.19(同+2.64%)で月末を迎えました。



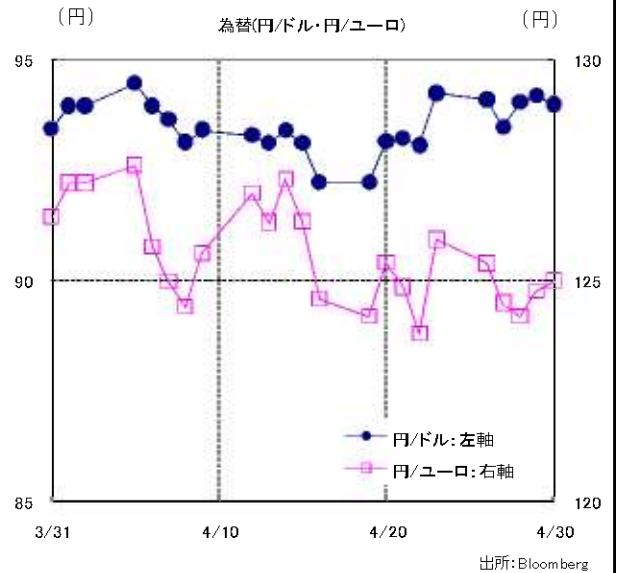
経済・市場振り返り ～投資環境(為替)～

市場インデックスの推移	10/02月	10/03月	10/04月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	88.87	93.44	94.01	+ 0.61%	+ 0.61%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	121.27	126.43	125.00	- 1.13%	- 1.13%

為替

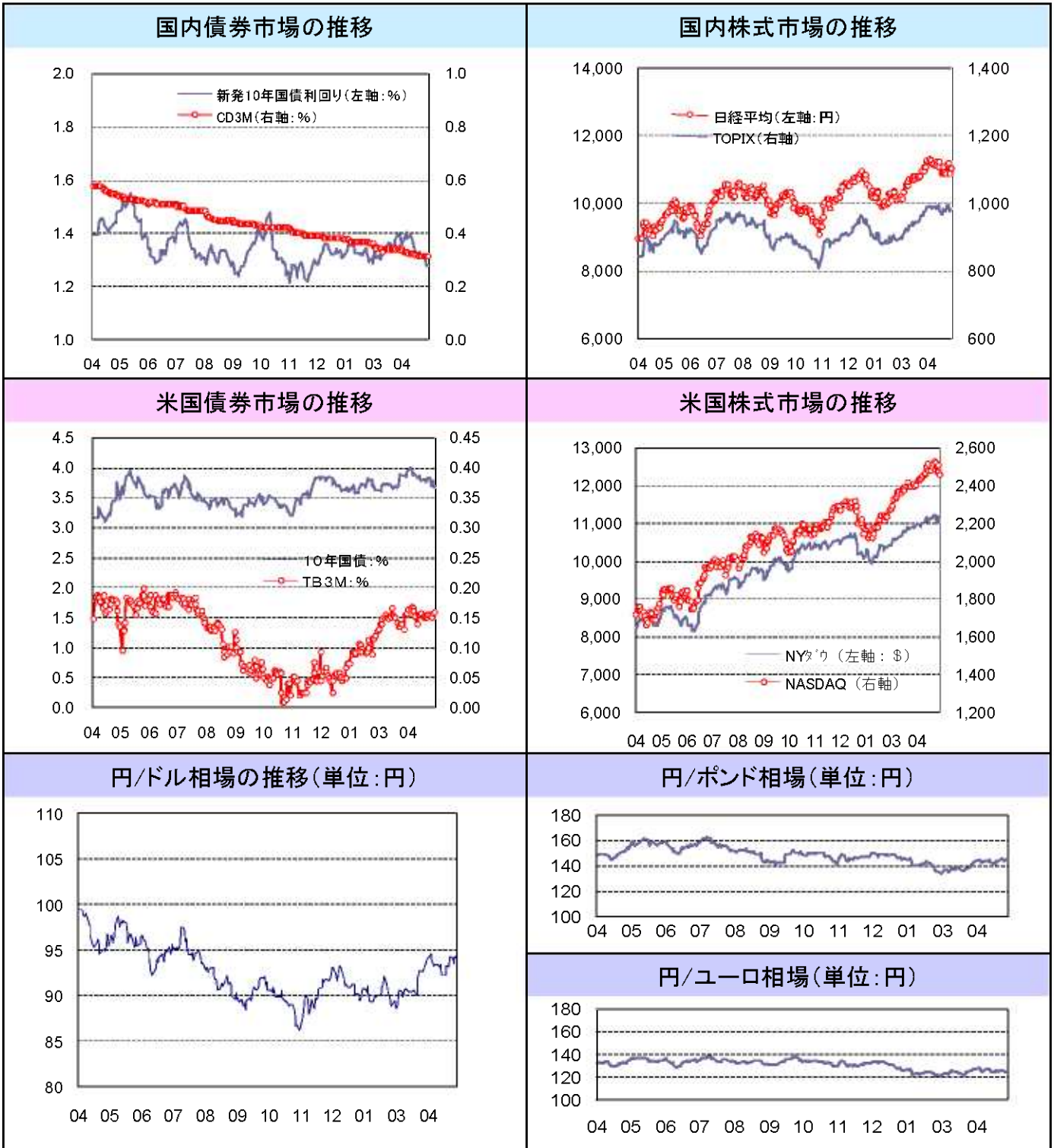
4月の円/ドル相場は92円台前半から94円台半ばまで円安が進行しました。上旬は、世界的な株価続伸、商品市況の上昇などによりリスク選好相場となり、円安・ドル高が進行しました。中旬は、上旬に引き続き小幅に推移しましたが、16日のゴールドマン・サックス提訴によりリスク回避姿勢が広がり、92円台前半と大幅な円高となりました。下旬は、米株高や米金利の上昇等により円安が進行しました。結局、円/ドル相場は94.01円(前月比+0.57円)で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は120円台後半から始まり、上旬はギリシャ国債の対独スプレッドが過去最大となったこと等により、円高・ユーロ安となりました。中旬はギリシャ支援の具体的な条件について合意したとの報道が影響し、一時ユーロ高となりましたが、ギリシャ不安の高まりを背景に再びユーロ安となり、下旬までユーロ安で推移しました。結局、円/ユーロ相場は125.00円(前月比-1.43円)で月末を迎えました。



Note

経済・市場振り返り 主要ベンチマークの推移(09/5~10/4)



出所: Bloomberg



● 見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済

国内景気

<企業部門>在庫調整の進展と世界経済の回復に伴う堅調な輸出を背景に、生産は回復基調が続
き、製造業を中心に企業マインドは改善が続くと予想します。一方、設備投資については、依然として
稼働率は低いものの、生産の回復や資本財出荷の堅調な推移を反映し、緩やかながら持ち直すと
予想します。

<家計部門>エコポイント等の景気対策効果は鈍化が見込まれるものの、子ども手当の支給開始
による下支え、また雇用・所得環境には改善の兆しが見られるなど、景気の持ち直しにより個人消費
は底固く推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は、足元で景気やデフレに対する認識を上方修正しているものの、デフレの状況を勘案し、当面
政策金利を据え置くと予想します。デフレの深刻化や円高が急速に進行する局面では、政府と協調
して追加策を打ち出すことも想定します。

米国景気

<企業部門>設備投資は、稼働率が依然として低水準にとどまっていることや銀行の貸出スタンス
が慎重であることが下押し要因となるものの、外需の伸びから生産が回復し、また企業業績も増益
基調が続くと見込まれることから、力強さを欠くものの緩やかな回復基調を予想します。

<家計部門>高水準の失業率や家計のバランスシート調整が下押し要因として残りますが、雇用・
所得環境は徐々に持ち直しが見込まれることや株価の上昇などが消費マインドを下支えし、個人消
費は比較的堅調な推移を予想します。

金融・財政政策

FRBは、インフレ率が低位で安定していること、雇用環境の悪化には歯止めがかかっているものの、
失業率が依然として高く、また設備稼働率が低水準であることから、政策金利を据え置くと予想しま
す。

Note

国内資産・海外資産・為替

国内債券

景気回復に伴い金利上昇圧力がかかる一方、物価下落傾向が続くことや銀行貸出残高の減少が続いており、預貸ギャップが拡大していることから、金利上昇は限定的なものにとどまると想定します。
【2011年3月末予想値 新発10年国債 1.0-1.8%】

国内株式

足元企業業績の上方修正が続いているが、短期的には過熱感もあり、一進一退の局面を予想します。5/20発表予定の1-3月期GDPは高い成長が予想され、これに伴って2010年度成長率のコンセンサスも上方修正が続くと予想されることから、ファンダメンタルズの改善に沿った底堅い動きを想定します。

【2011年3月末予想値 TOPIX 850-1,100】

米国債券

景気回復に伴い長期金利には上昇圧力がかかりやすい局面を予想しますが、依然としてインフレ率は抑制されており、政策金利引き上げは小幅かつ時期は後ろ倒しになると見込まれることから金利の上昇幅は限定的と予想します。

【2011年3月末予想値 米10年国債 3.0-4.3%】

米国株式

景気回復や企業業績の増益基調が続くことからファンダメンタルズに沿った改善の動きを予想します。短期的にはギリシャ問題やゴールドマン・サックス提訴の動向次第でセンチメントが上下する局面を予想します。

【2011年3月末予想値 米S&P 1,000-1,300】

為替

<ドル/円>短期金利の日米逆転解消によりドル安要因の1つが除かれたこと、また景気動向や利上げ時期はFRBが先行する見通しであることから、90円台前半での推移を想定します。

<ユーロ/円>ギリシャ国債のCDSや対独債スプレッドは依然ワイドニング局面にあり、実際に資金支援が行われるまでは神経質な展開を予想します。その後は反発も想定されますが上値は重いと予想します。

【2011年3月末予想値 円/ドル 85-105円、円/ユーロ 110-140円】

Note

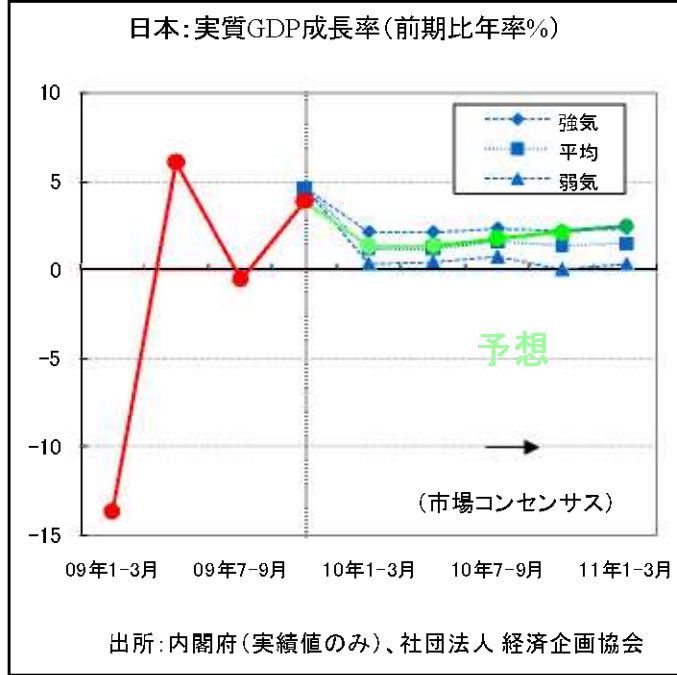


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
-

マクロピックス① ～日本・米国・アジアのGDP成長率～

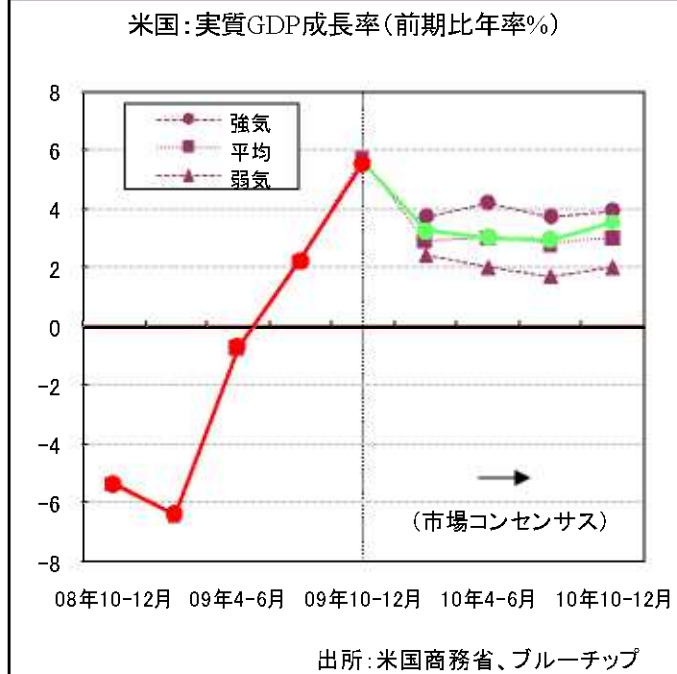
日本



1-3月期の日本のGDP予想は、好調な外需に加えて、個人消費や設備投資などの内需にも持ち直しの動きがみられ、2四半期連続のプラス成長(前期比+1.0%程度)を予想します。

* 予想は弊社作成

米国



1-3月期の米国のGDP速報値は、前期比年率+3.2%と前期(同+5.6%)から伸び率は鈍化したものの、3期連続でプラス成長となりました。中でも個人消費は同+3.6%と2007年1-3月期(同+3.7%)以来の高い伸びとなり、全体を大きく押し上げました。

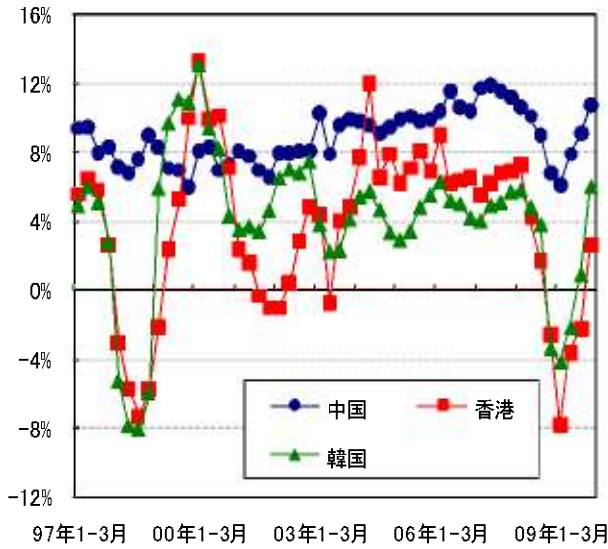
Note

マクロトピックス① ～日本・米国・アジアのGDP成長率～

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)

出所: 中国国統計局・香港統計局・韓国銀行



1-3月期の中国のGDP速報値は、前年同期比11.9%増と、2四半期連続の2ケタ成長となり、今年の政府目標である8%成長を大きく上回りました。景気対策効果により消費や投資など内需の拡大に加えて、外需も堅調に推移しました。

Note

マクロピックアップ② ～今月のピックアップ～

①日本:3月の消費と雇用 消費マインドの持ち直し続く



3月の消費者態度指数は、40.9となり、エコカー減税やエコポイント制度などの景気対策効果や株価の上昇などから3か月連続の改善を示しました。また、内閣府は基調判断を「このところ持ち直しの動きがみられる」とし、2か月連続で上方修正しました。

3月の有効求人倍率は、0.49倍で3か月連続で改善を示すなど、雇用環境も安定化しつつあることが示されました。

雇用・所得環境は緩やかながらも持ち直しの動きが続いていることや6月からは子ども手当の支給が始まるなど政策効果が波及し、個人消費を下支えするものと思われます。

Note

マクロトピックス② ～今月のトピックス～

②米国;3月の住宅販売件数 住宅販売は増加



3月の中古住宅販売件数は535万件(前月比+6.8%)と4か月ぶりに増加しました。3月の新築住宅販売件数は、41.1万件(前月比+26.9%)と、1963年4月(同+31.2%)以来の高い伸びとなりました。4月末期限の住宅購入減税の駆け込み需要や2月の悪天候による反動増によるものと思われます。

今後の住宅販売は、減税措置の終了後には一時的に落ち込むことが予想されますが、住宅価格には安定化の兆しがみられることや比較的堅調な個人消費を背景に、次第に持ち直していくものと思われます。

Note

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。